

令和7年度 当初予算

全会計

令和7年度の全会計の当初予算総額は、104億479万8千円で、前年度に比べ17億4,332万3千円(△14.4%)の減額となっています。

(単位:千円、%)

会計名	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	増減額	増減率
一般会計	8,772,121	10,524,431	△ 1,752,310	△ 16.6%
国民健康保険事業特別会計	1,160,748	1,195,628	△ 34,880	△ 2.9%
後期高齢者医療特別会計	215,073	205,918	9,155	4.4%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,255	755	500	66.2%
バス事業特別会計	22,652	22,887	△ 235	△ 1.0%
水道事業会計	232,949	198,502	34,447	17.4%
計	10,404,798	12,148,121	△ 1,743,323	△ 14.4%

一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

	令和7年度	構成比	令和6年度	増減額	増減率
町税	646,590	7.4%	642,229	4,361	0.7%
地方譲与税	102,786	1.2%	103,686	△ 900	△ 0.9%
利子割交付金	200	0.0%	200	0	0.0%
配当割交付金	2,000	0.0%	1,500	500	33.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	1,000	0	0.0%
法人事業税交付金	13,000	0.1%	12,000	1,000	8.3%
地方消費税交付金	192,000	2.2%	186,000	6,000	3.2%
環境性能割交付金	11,000	0.1%	9,000	2,000	22.2%
地方特例交付金	1,973	0.0%	2,153	△ 180	△ 8.4%
地方交付税	3,227,115	36.8%	3,015,464	211,651	7.0%
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%	1,126	△ 126	△ 11.2%
分担金及び負担金	6,462	0.1%	8,315	△ 1,853	△ 22.3%
使用料及び手数料	160,492	1.8%	160,127	365	0.2%
国庫支出金	1,210,037	13.8%	1,464,244	△ 254,207	△ 17.4%
県支出金	684,805	7.8%	617,217	67,588	11.0%
財産収入	10,658	0.1%	10,686	△ 28	△ 0.3%
寄附金	132,147	1.5%	123,117	9,030	7.3%
繰入金	656,559	7.5%	724,039	△ 67,480	△ 9.3%
繰越金	1	0.0%	1	0	0.0%
諸収入	215,896	2.5%	167,113	48,783	29.2%
町債	1,496,400	17.1%	3,275,214	△ 1,778,814	△ 54.3%
合計	8,772,121	100.0%	10,524,431	△ 1,752,310	△ 16.6%

(主な増減理由)

○町税

- ・個人住民税は、納税義務者の減少等により減額となりますが、固定資産税は償却資産において、法人設備投資の増加等により前年度に比べ、436万1千円の増額となっています。

○地方交付税

- ・国の地方交付税総額の増額や小中学校建設事業等に係る過疎対策事業債の元利償還の開始に伴う交付税算入額の増額等により前年度に比べ、2億1,165万1千円の増額となっています。

○分担金及び負担金

- ・養護老人ホームの入所者数の減少による老人措置費負担金の減等により前年度に比べ、185万3千円の減額となっています。

○国庫支出金

- ・朝日ヶ丘団地建替事業や放課後児童クラブ施設建設に係る補助金の増加となりますが、小中学校建設に係る補助金の減少により前年度に比べ、2億5,420万7千円の減額となっています。

○県支出金

- ・令和5年度の農地農業用施設及び林道施設の災害復旧事業の完了に伴い補助金は減少となりますが、放課後児童クラブ施設建設事業や日田彦山線沿線地域振興事業等に係る補助金の増加により前年度に比べ、6,758万8千円の増額となっています。

○寄附金

- ・ふるさと寄附金の増加により前年度に比べ、903万円の増額となっています。

○繰入金

- ・小中学校建設事業に係る森林環境譲与税基金繰入金、財政調整基金繰入金等の減少により前年度に比べ、6,748万円の減額となっています。

○諸収入

- ・今年度からの開始する学校給食費の公会計化に伴う給食事業収入の増額等により前年度に比べ、4,878万3千円の増額となっています。

○町債

- ・小中学校建設事業等に係る過疎対策事業債、ひこさんホテル和の空調設備改修等に係る辺地対策事業債等の減少により前年度に比べ、17億7,881万4千円の大幅な減額となっています。

令和7年度 一般会計歳出予算内訳

(単位:千円、%)

費 目	令和7年度	構成比	令和6年度	増減額	増減率
議会費	72,879	0.8%	82,124	△ 9,245	△ 11.3%
総務費	1,221,122	13.9%	1,177,881	43,241	3.7%
民生費	2,553,207	29.1%	2,094,842	458,365	21.9%
衛生費	478,891	5.5%	410,214	68,677	16.7%
労働費	1,460	0.0%	1,452	8	0.6%
農林業費	527,134	6.0%	428,583	98,551	23.0%
商工費	200,731	2.3%	235,029	△ 34,298	△ 14.6%
土木費	1,517,869	17.3%	827,680	690,189	83.4%
消防費	244,884	2.8%	237,569	7,315	3.1%
教育費	1,033,863	11.8%	4,209,207	△ 3,175,344	△ 75.4%
災害復旧費	57,160	0.7%	91,868	△ 34,708	△ 37.8%
公債費	852,921	9.7%	717,982	134,939	18.8%
予備費	10,000	0.1%	10,000	0	0.0%
計	8,772,121	100.0%	10,524,431	△ 1,752,310	△ 16.6%

(主な増減理由)

○総務費

・庁内で利用している基幹業務システムの標準化・共通化に係る経費の増加や第6次総合計画後期基本計画及び総合戦略策定の実施等により前年度に比べ、4,324万1千円の増額となっています。

○民生費

・障害福祉サービス事業費の増加や新規事業として、放課後児童クラブ施設新築工事の実施等により前年度に比べ、4億5,836万5千円の増額となっています。

○衛生費

・田川地区広域環境衛生施設組合負担金の増加や新規事業として、带状疱疹ワクチン予防接種事業の開始等により前年度に比べ、6,867万7千円の増額となっています。

○農林業費

・荒廃森林整備事業の事業費の増や新規事業として、歓遊舎駐車場等の補修工事等の実施等により前年度に比べ、9,855万1千円の増額となっています。

○商工費

・ひこさんホテル和の空調設備等の施設改修工事の完了等により前年度に比べ、3,429万8千円の減額となっています。

○土木費

・町道屋形原・二又線等の改良工事や朝日ヶ丘団地の第4期建築工事の実施等により前年度に比べ、6億9,018万9千円の増額となっています。

○教育費

・小中学校建設事業の校舎新築工事等の完了により前年度に比べ、31億7,534万4千円の大幅な減額となっています。

○災害復旧費

- ・令和5年の大雨で被災した町道及び林道等の災害復旧事業の完了により前年度に比べ、3,470万8千円の減額となっています。

○公債費

- ・小中学校建設事業の財源として借入れた過疎対策事業債のうち令和5年度分の元金償還の開始や令和6年度分の利子償還の開始等により前年度に比べ、1億3,493万9千円の大幅な増額となっています。